

### Q 太陽エネルギー利用 (温水器) について



藤河議員

A 本町では太陽光発電の普及につとめる (広田生活環境課長)

A 1970年代の石油危機に広く普及したが、その後の石油価格の低位安定と円高を背景に普及が低迷。新エネルギー財団の補助も平成17年度で終了した。本町においては厳しい財政状況の中、依存財源で対応できる太陽光発電普及のための助成を行うこととしている。

Q 太陽熱温水器は有効的であるが、最近取り付ける人が少なくなつた。CO2削減のためにも補助金を出し、普及の促進を図るべきではないか。

### Q 認知症対策について

A 今後は若い世代への理解と啓発にも努めていきたい (光本福祉課長)

A 県のモデル事業として、講演会の開催、ガイドブックの作成、各種研修、ワーキング会議の設置、個別相談会など多くの事業に取り組んできた。こうした事業により、多くのマンパワーが養成された。また、新たな治療に結びついた方がいたり、事業者間の連携が深まったりもした。今後は、若い世代への理解と啓発にも努めていきたい。

Q モデル事業推進会議の委員として取り組みに参加してきたが、事業内容及び成果、今後の展開について問う。



山吹議員

### Q 町の木(花)について

A 保育園の園庭に植えてもらうよう協議している (内田民生課長)

A その後、くまのみらい保育園に町木の植林の要請を行った。保育園からは、園庭に樹木がほとんどなく、子供たちに四季折々に楽しめる樹木の植栽を計画しているとの回答があったため、町木である梅の木を植えてもらうよう協議をしているところである。

Q 以前の一般質問の回答で、町木である梅の木を、くまのみらい保育園周辺に植えるということだったが、どのようにになったか。



久保隅議員

### Q 災害時の避難場所について



久保隅議員

A 町内の危険場所や避難場所を知ってもらうためハザードマップを作成し全戸配布する予定 (三村町長)

A 避難場所は公共施設11カ所を指定している。災害発生時には、各自で安全な場所へ時的に避難し、その後町の誘導に従っての移動が基本となる。町職員には災害対応カードを配布しており、防災マニュアルも作成している。平成22年度は危険場所や避難場所を知ってもらうため、ハザードマップを作成し全戸配布する予定。今後は各地区ごとに、自主防災組織の設置も考えている。

Q 現在、町内の避難場所は何カ所あり、そこへの誘導はどうなるのか。また、避難した際の応急対策は。特に西部地区は高層ビルが多く、高齢者も多い。日ごろより場所の確認がとれる対策をお願いしたい。

### Q 国民健康保険事業の給付金増による今後の見通しについて

A 平成21年度で前年度比約7%の増と見込む。高齢化の進行により平成24年度がピークと予測 (立花民生部長)



山野議員

A 国保の保険給付費の療養諸費は、平成21年度で前年度比約7%の増と見込んでおり、高齢化進行のため、平成24年度がピークと予測している。財政は厳しく、一般会計から繰入れをしている状態。今後は、特定検診や保健指導等を重点的に推進していきたい。

Q 医療費の増加はどうか。また、第4次熊野町総合基本計画から10年、国保特別会計はどう変化してきたか。国保会計の見直しや、今後の介護保険のあり方、問題点は何かか。